

(様式1)

平成17年度 事務事業評価表

記入年月日	平成17年4月28日		記入者		内線	2138
部 名	企画部	課 名	企画政策課		課長名	高橋 誠司
事務事業名	企画部職場研修事業					
予算上の事務事業名	企画部職場研修費					
1 総合計画における位置づけ			施策コード			
基本目標						
政策名						
基本施策名						事業開始年度
施策名						
2 実施根拠及び関連法令・条例等	相模原市職員研修規定					
3 個別計画の概要	概要					
計画名						
計画年次		年度～		年度		
4 事業形態の区分	研修・講座					
5 事業概要	(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)					
	企画部にて所管する男女共同参画、パートナーシップ、地方分権を推進するため、これらに対する職員の理解を深め、意識向上を図る。 また、広報紙の作成や会社の会計処理、政策研究について、職員に専門知識を習得させ、職務遂行能力の向上を図る。					(2) 対象(誰、何)
						市職員
	(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権関連研修 3/15実施 68名参加 パートナーシップに関する研修 1/20から3/1(実2日) 30名参加 男女参画特別研修 12/7実施 42名参加 男女共同参画研修2 3/17実施 67名参加 					
6 関連・類似事業や他市の状況	各部において、それぞれの事業に応じた研修等を実施している。					
7 事業費の推移	[単位:千円]					
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事業費	469	573	534	674	674	
一般財源	469	573	534	674	674	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他の特定財源	0	0	0	0	0	
人件費の合計	825	788	794	794	794	
事業コスト合計(a)	1,294	1,361	1,328	1,468	1,468	
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)						
主たる事業名	地方分権関連研修			対象名称 (単位)	受講者数	
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)	
事業コスト(主たる事業)	24	24	30	30	30	
対象数	100	125	60	60	60	
単位あたり経費(円)	240	192	500	500	500	
前年度比		0.80	2.60	1.00	1.00	

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	受講者数(人)	指標式と指標の説明		受講者数	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	100.0	125.0	68.0		
目標	120.0	120.0	60.0	0.0	0.0
目標達成度	0.83	1.04	1.13		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	受講割合(%)	指標式と指標の説明		受講者数/対象者数*100 対象者数に対する受講者数の割合	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	83.3	104.2	113.3		
目標	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
目標達成度	83.3	104.2	113.3		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	〔 〕：良好な状態を維持する事業				
	〔 〕：概ね良好な状況である事業				
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業				
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		構造改革特区制度や三位一体の改革など国と地方の関係が大きく変貌している中、全庁的な課題である地方分権の推進については、引続き、職員の資質や意識の向上を図るためにも実施していく必要がある。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
自己決定・自己責任の原則に従って効率的・効果的な行政を行っていくためには、職員の更なる資質・意識の向上を継続的に図っていくことが必要であることから、国の動向等を注視し、臨機に適切な研修を実施し、事業への反映の促進を図る。			・受講率の上昇及び合併による職員数の増加に対する対象者数の増加 ・職員個々の意識レベル等の差異に対応した研修方法等の構築		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			